

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 市川市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
77,042	3,579	80,621

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	117,867	113,724	4,143	3,533	74,856	0	基金から108百万円繰入
普通会計	118,324	114,099	4,226	3,598	74,187	0	基金から108百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険 特別会計	37,890	35,933	1,957	1,957	-	3,800	-	-	-	
老人保健 特別会計	22,110	21,861	249	249	-	1,511	-	-	-	
介護保険 特別会計	14,301	13,860	442	434	-	2,182	-	-	-	
病院事業会計	1,567	1,567	-	0	3,148	341	100.0	0	0	法適用事業
市場事業 特別会計	150	145	5	5	29	35	-	-	-	
市川駅前再開発 特別会計	5,432	5,346	86	80	182	2,339	-	-	-	
介護老人保健施設 特別会計	971	936	35	35	3,351	327	-	-	-	
下水道事業 特別会計	10,151	8,941	1,210	1,210	40,722	2,950	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
千葉県市町村総 合事務組合	33,340	32,424	916	371	3	0.0	-	-	-	普通会計
千葉県市町村総合事務組 合(交通災害共済特別会 計)	153	138	15	15	-	-	-	-	-	公営事業会計
千葉県後期高齢 者医療広域連合	40	35	5	5	0	6.2	-	-	-	
浦安市川 市民病院組合	4,711	5,034	-	323	1,925	-	93.7	0	411	法適用企業 負担金(繰入金)530百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
市川市清掃公社	2	150	30	0	0	0	0	
市川市福祉公社	17	557	300	0	0	0	0	
市川市緑の基金	△ 4	1,486	640	22	0	0	0	
市川市文化振興財団	0	56	50	20	0	0	0	
本八幡ビル	36	△ 374	16	0	0	0	0	
市川市土地開発公社	1	49	10	0	862	0	6,204	
成田高速鉄道アクセス	△ 228	10,273	32	36	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.10	実質収支比率	4.7
実質公債費比率	8.8	経常収支比率	86.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。